

資 料	水-1
作 成	水 道 局 総 務 部
提 出	平成 27 年 7 月 31 日

## 平成 27 年度予算の概要

札幌市水道局

# 平成27年度 予算の概要

---



ウォッピー

札幌市水道局公式キャラクター

平成27年（2015年）7月31日  
札幌市水道局

# 1 収益的収支予算の概要

## ●収益的収支～1年間の経営成績

(消費税込、単位:億円)

区 分	27 予 算	26 予 算	増 減	増 減 率	備 考
収益的収入 A	454	529	▲75	▲14.1%	水道事業による収益
営業収益	407	409	▲2	▲0.6%	26 予 算 27 予 算 家事用: 270.3 億円 → 268.5 億円 (▲1.8 億円) 家事以外: 138.6 億円 → 138.1 億円 (▲0.5 億円)
特別利益	0	72	▲72	▲99.3%	会計基準変更の影響(注1)等
収益的支出 B	361	378	▲17	▲4.5%	水道事業の運営に要する費用
営業費用	159	166	▲7	▲4.5%	請負工事費の減少等による減(注2)等
営業外費用	24	26	▲2	▲10.7%	企業債残高の減少による利息の減
特別損失	1	5	▲4	▲79.1%	会計基準変更の影響(注3)等
差 引 A - B	93	151	▲58	▲38.1%	消費税抜の純利益は79億円

注1 平成26年度は、会計基準変更による特殊要因として、これまで任意の引当金として引き当てていた修繕引当金が引当の要件を満たさなくなったことから、全額取り崩すこととし、特別利益として戻入益70億円を計上した。

注2 主な減少理由は、平成26年度予算と比較して以下の要因により減少したため。

- ・ 外面腐食管工事の終了による2億円の減少
- ・ 配水補助管改修工事の施工延長の減(7.8km→4.1km)による2億円の減少
- ・ 北ノ沢第2ポンプ場解体工事の完了による1億円の減少

注3 平成26年度は、会計基準変更による特殊要因として、新たに計上が義務化された賞与引当金・貸倒引当金について、通常の引当金繰入(営業費用に計上)に加え、以下の移行処理に係る特別損失を計上した。

- ・ 平成25年度費用とすべき賞与(平成25年12月～26年3月の勤務相当分に係る賞与)に対する賞与引当金 3億円
- ・ 平成25年度末の未収金残高に対する貸倒引当金の新規計上分 1億円

## 2 資本的収支予算の概要

### ● 資本的収支～施設の建設、改良等の事業費とその財源

(消費税込、単位:億円)

区 分	27 予 算	26 予 算	増 減	増 減 率	備 考
資本的支出 C	322	280	42	15.1%	施設の建設、改良等の事業費
うち建設改良費	189	135	54	39.9%	大型事業の事業費増加(注1)による増
うち企業債償還金	93	105	▲12	▲11.0%	企業債残高の減少に伴う償還額の減
うち積立金運用金	40	40	0	0.0%	水道施設更新積立金の長期運用
資本的収入 D	95	48	47	99.7%	資本的支出の財源
うち企業債借入	40	30	10	33.3%	建設改良費の増による借入の増(注2)
うち運用金戻入	30	—	30	—	水道施設更新積立金を取り崩して使用するための受入
差引不足額 D－C	▲227	▲232	5	2.2%	損益勘定留保資金等で補てん

注1 建設改良費の主な増加要因は以下のとおりである。

- ・配水幹線整備基本計画に基づき、幹線工事の施工延長の増による14億円の増
- ・水道施設の耐震化工事が増加したことによる14億円の増
- ・豊平川水道水源水質保全事業において、導水管工事を開始したことによる12億円の増
- ・白川第3送水管事業が計画ピークを迎え、施工延長の増による8億円の増

注2 平成27年度末の企業債未償還残高は946億円を見込んでいる。

### 3 予算の総括

#### ● 予算の収支差引不足額と補てん財源

(消費税込、単位:億円)

区 分	27 予 算	26 予 算	増 減	増 減 率	備 考
予算収支差引	▲ 134	▲ 81	▲ 53	▲ 64.1%	
収益的収支差引	93	151	▲ 58	▲ 38.1%	水道事業の運営に関する収支
資本的収支差引	▲ 227	▲ 232	5	2.2%	設備投資とその財源に関する収支
補てん財源	208	202	6	3.0%	
当年度分 損益勘定留保資金等	103	104	▲ 1	▲ 0.9%	減価償却費等の非現金支出費用による 内部留保資金(注)
過年度分 内部留保資金	105	98	7	6.5%	過年度からの繰越金
合計 (資金残高)	74	121	▲ 47	▲ 38.6%	

注 減価償却費は、時間の経過による固定資産の価値の減少を費用として認識するものであるが、実際に現金の支出を伴う費用ではないため、企業内部に資金が留保される。その内部留保資金により、資本的収支の不足分を補てんしている。

## 4 業務量

### ●一年間の業務の予定量

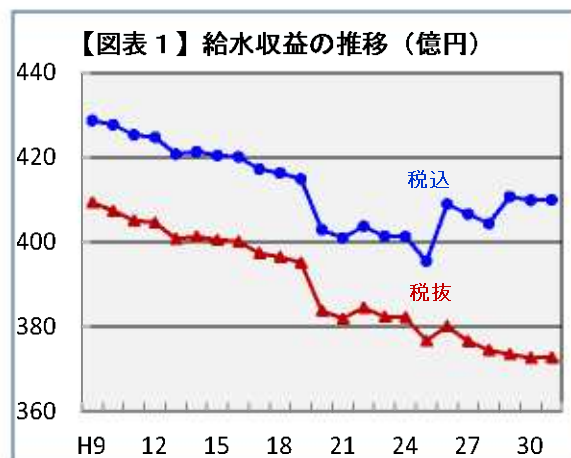
区 分		27年度予算 A	26年度		差引増減△			
			当初予算 B	決算見込 C	当初予算対比		決算見込対比	
					増減△ A-B=D	比率(%) D/B	増減△ A-C=E	比率(%) E/C
人 口	給 水 人 口 (人)	1,941,487	1,933,502	1,935,050	7,985	0.4	6,437	0.3
	普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0.0	-	0.0	-
水 量 等	年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	189,526,000	190,407,000	188,793,000	△ 881,000	△ 0.5	733,000	0.4
	年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	176,326,000	176,888,000	175,644,000	△ 562,000	△ 0.3	682,000	0.4
	うち、家 事 用 (m <sup>3</sup> )	142,026,000	142,380,000	141,083,000	△ 354,000	△ 0.2	943,000	0.7
	うち、家事以外用 (m <sup>3</sup> )	34,270,000	34,475,000	34,529,000	△ 205,000	△ 0.6	△ 259,000	△ 0.8
	有 収 率 (%)	93.0	92.9	93.0	0.1	-	0.0	-
年 度 末 給 水 件 数 (件)		838,607	827,639	829,752	10,968	1.3	8,855	1.1
年 度 末 配 水 管 布 設 延 長 (m)		5,953,237	5,929,711	5,932,992	23,526	0.4	20,245	0.3

# 5 経営課題と今後の取組

## ● 経営課題

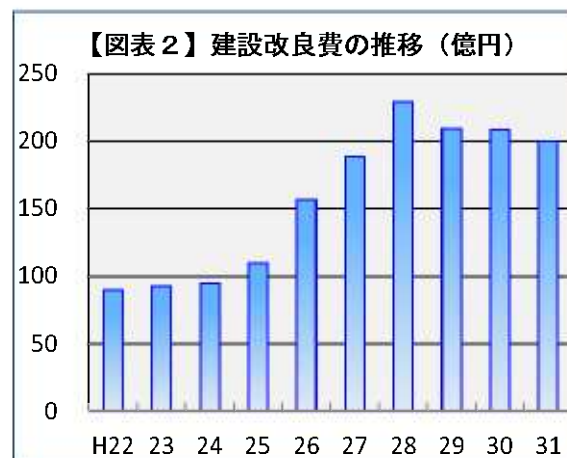
### 1 給水収益の減少見込み

今後は人口が減少に転じることもあり、給水収益の減少傾向は継続すると見込まれる。



### 2 更新事業等の増加

施設の経年劣化に伴う大規模更新や耐震化事業の増加が見込まれる。



### 3 人材育成と技術継承

50歳以上の職員が全体の半数以上であり、ベテラン職員の技術継承が必要。



## ● 今後の取組

### 1 収入の確保

→現在の高い料金収納率を維持するとともに、未利用地の売却などにより資金を確保する。

### 2 健全財政維持と更新財源確保の両立

→自己財源の活用等により、健全経営の維持と更新財源確保を両立することで、計画事業を着実に実施する。

### 3 地域連携と広域化の研究

→技術継承の問題など、各事業体が共通して抱える課題の解決に向けて、広域的な取組を進める。